

備前市事務事業評価シート

事業の概要					
事業開始年度	昭和35年～		根拠法令・例規等	公営住宅法・備前市営住宅条例	
総合計画	大項目	01	基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目	01	基本施策	生活しやすいまちづくり	
	小項目	05	施策	住宅	
事務事業名	01	市営住宅整備事業		このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	市営住宅入居者及び当市に在住又は勤務している、住宅に困窮している低額所得者	
目的 (何のために)	定住化の促進及び快適な住環境を提供する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市営住宅の入居率を向上させる。	

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
目的を達成するため実施した事業	・市営住宅建設事業	市営住宅の新設、建替等を行ない新たな市営住宅を建てる事業です。 大内団地の一部について、建替えを計画し、素案を検討中です。	
	・市営住宅建替事業	本来ならば建設事業と同じ新築する事業ですが、住宅整備という観点から大規模改修(リフォーム)事業を取り上げています。 現在のところ、取り組んでいるものはありません。	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
決算額	事業費	千円	55,807	0	0	
	必要人員	人	0.23人	2,058	0.08人	700
	事業費	千円	57,865	700	651	
財源	国庫支出金	千円	21,006			
	受益者負担					
	繰入金					
	その他()					
一般財源		26,761	700	651		
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	結果指標量	件	24	0	0
	対前年比	%	240	0.0%	
	活動コスト	円	55,807,377		
	単位当たりコスト		2,325,307	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成24年度事業)

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
建設戸数+大規模改修戸数	目標値(A)		10%	24%	0	0
	実績値(B)		10%	24%	0	到達目標値
	達成率(B/A)		100.00%	100.00%	#DIV/0!	0
平成24年度は、建替等の事業はありませんでした。						
(建設実施戸数+大規模改修戸数) / (建設目標戸数+大規模改修目標戸数) × 100						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	市民ニーズ		B
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
市民参画度			C

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら

進行年度(H25年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明									
	計画的に事業を行っており、次の建替予定の大内団地について、素案を作成していきたい。								

総合評価		
平成22年度作成の備前市公営住宅等長寿命化計画に沿って、建替えや修繕を行うことにより、住環境を整備し定住化を促進していく。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
		B

平成26年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標									
	次の建替予定の大内団地について、設計ができるように準備していきたい。								

Action